



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末松 修
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 井桁 善廣
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-751-4429
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,156	0.5	1,485	25.4	730	11.1
26年3月期	10,106	△0.8	1,184	△12.6	657	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
27年3月期	26.95	—	2.8	85.3	435,052
26年3月期	24.27	—	2.7	88.2	434,753

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	484,819	26,942	5.5	994.32
26年3月期	479,064	24,061	5.0	887.90

(参考) 自己資本 27年3月期 26,942百万円 26年3月期 24,061百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,347	1,201	△136	16,648
26年3月期	12,547	△10,800	△136	10,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	20.5	0.5	
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	18.5	0.5	
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		33.8		

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△3.1	380	△43.2	240	△39.1	8.85
通期	9,600	△5.5	660	△55.6	400	△45.2	14.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	27,371,605 株	26年3月期	27,371,605 株
27年3月期	275,584 株	26年3月期	272,753 株
27年3月期	27,097,044 株	26年3月期	27,099,696 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(有価証券関係)	12
(その他有価証券評価差額金)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
役員の異動	16

※ 平成27年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成26年度のおが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順等の影響により個人消費や企業の生産活動に弱い動きが見られましたが、政府の経済政策による景気の下支え効果もあって、企業収益や雇用・所得環境は着実な改善を続けるなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。なお、先行きにつきましては、原油安による資源国経済の動向や中国経済の減速懸念、欧州における債務問題の展開などに伴う海外景気の下振れリスクはあるものの、基調的には緩やかな回復を続けていくものと考えられます。

金融情勢につきましては、日本銀行は、平成25年4月に導入した異次元の金融緩和策「量的・質的金融緩和」を引き続き推進し、平成26年10月には、消費税率引き上げ後の需要面の弱さや原油価格の大幅な下落によってこれまで着実に進んできたデフレマインドの転換が遅れるリスクへの対応として、従来よりも残存期間が長い長期国債の買入れを中心に、マネタリーベースの年間増加額をそれまでの年間約60～70兆円から約80兆円にまで拡大させることを柱とした追加緩和の導入を決めるなど、2%の「物価安定の目標」の実現に向け、金融緩和を一段と強化しております。

このような金融経済環境のもと、役職員一同、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました結果、業容面では、預金及び譲渡性預金は前年同期比25億73百万円増加し、3月末残高は4,522億95百万円となりました。貸出金は前年同期比32億37百万円増加し、3月末残高は3,530億1百万円となりました。有価証券は前年同期比8億79百万円増加し、3月末残高は1,031億73百万円となりました。

損益面では、経常利益は前年同期比3億1百万円増加して14億85百万円となりました。また、当期純利益につきましても、前年同期比73百万円増加して7億30百万円となりました。

営業面では、公共債、証券投資信託及び保険の預り資産残高は、平成27年3月末で418億円となっております。

店舗関係では、老朽化等に伴う移転リニューアルにより、平成26年4月に志免支店、平成26年8月に二日市支店が、それぞれ新店舗で営業を開始しております。

(次期の見通し)

平成27年度の通期業績予想につきましては、経常収益96億円、経常利益6億60百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当事業年度末における資産につきましては、貸出金や現金預け金等の増加により、前年同期末比57億55百万円増加の4,848億19百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により、前年同期末比28億74百万円増加の4,578億77百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金や利益剰余金等の増加により、前年同期末比28億81百万円増加の269億42百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入等により53億47百万円のプラスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により12億1百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1億36百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、64億9百万円プラスの166億48百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、一層の収益力の向上に努め、内部留保の充実を図るとともに、安定的配当を継続して実施していくことと致しております。

当期の期末配当につきましても、この基本方針を継続し、前年同様1株当たり2円50銭を予定しております。内部留保資金につきましては、効率的な運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期以降につきましても、この基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、福岡県内を営業地盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会と共に発展することを経営理念に掲げ、特に、中・小規模の企業・事業所と個人のお客さまを中心に中・小口取引に特化した営業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画」(平成27年度から29年度までの3ヵ年計画)において、最終年度である平成29年度に「コア業務純益15億円以上」を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成27年4月よりスタートした「中期経営計画」の基本方針として、①「地元中小企業への貢献を第一に考動し、地域と共に栄える」、②「業務の改革により、生産性を高め、収益力を強化する」、③「人の改革と強固なガバナンスにより、活力ある組織作りを行う」掲げ、中小企業専門金融機関として地域のお取引先に質の高い金融サービスを提供していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

政府による経済政策や日本銀行の継続的な金融緩和策などを背景に、緩やかな景気回復の持続が期待されるものの、一方で、市場金利は歴史的な低水準で留まり、他の地域金融機関等との競争も激しさを増すなど、金融界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当行は、平成27年4月から、向こう3年間における新しい「中期経営計画」をスタートさせております。本計画では、長期ビジョンを見据え当行の存在意義をあらためて示すべく、表題を「行動の原点は、中小企業専門金融機関」とし、副題には「これまでも、そしてこれからも、地域になくてはならない福岡中央銀行となるために」を掲げております。

また、この3ヵ年計画においては、当行の強みを磨く期間と位置付けし、経営理念でもある「福岡県内を営業地盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会とともに発展する」を目指すべき姿として、基本方針には「地元中小企業への貢献を第一に考動し、地域と共に栄える」、「業務の改革により、生産性を高め、収益力を強化する」、「人の改革と強固なガバナンスにより、活力ある組織作りを行う」の3つの柱を定めております。

この「中期経営計画」における諸施策の着実な遂行により、今後とも地域の中小企業及び個人の皆様にとって、なくてはならない「この街でごいっしょに」の地域金融機関として地域社会と共に発展し続けることを目指し、役職員一致協力して努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行の事業は現在日本国内に限定されており、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから、会計基準については日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	15,243	16,653
現金	5,861	5,763
預け金	9,381	10,889
有価証券	102,294	103,173
国債	62,125	59,896
地方債	2,267	2,629
社債	25,429	24,901
株式	7,398	9,023
その他の証券	5,073	6,722
貸出金	349,764	353,001
割引手形	8,822	7,589
手形貸付	20,963	22,077
証書貸付	303,948	306,149
当座貸越	16,030	17,183
外国為替	111	78
外国他店預け	111	78
その他資産	846	844
未決済為替貸	40	34
未収収益	449	456
その他の資産	356	353
有形固定資産	13,461	13,637
建物	2,750	2,781
土地	10,116	10,426
リース資産	21	24
建設仮勘定	177	7
その他の有形固定資産	396	398
無形固定資産	154	130
ソフトウェア	134	111
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	694	937
支払承諾見返	268	217
貸倒引当金	△3,772	△3,852
資産の部合計	479,064	484,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
預金	434,753	435,052
当座預金	12,460	11,670
普通預金	140,701	149,999
貯蓄預金	779	673
通知預金	897	1,380
定期預金	273,499	264,957
定期積金	4,373	4,213
その他の預金	2,041	2,157
譲渡性預金	14,969	17,243
その他負債	2,348	2,086
未決済為替借	102	101
未払法人税等	323	316
未払費用	1,011	875
前受収益	300	295
給付補填備金	1	1
リース債務	22	25
資産除去債務	21	21
その他の負債	565	447
役員退職慰労引当金	213	211
睡眠預金払戻損失引当金	124	128
繰延税金負債	86	937
再評価に係る繰延税金負債	2,240	2,000
支払承諾	268	217
負債の部合計	455,003	457,877
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	14,131	14,842
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	12,734	13,446
固定資産圧縮積立金	506	528
別途積立金	11,325	11,925
繰越利益剰余金	903	992
自己株式	△120	△120
株主資本合計	17,715	18,425
その他有価証券評価差額金	2,289	4,312
土地再評価差額金	4,056	4,204
評価・換算差額等合計	6,346	8,516
純資産の部合計	24,061	26,942
負債及び純資産の部合計	479,064	484,819

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	10,106	10,156
資金運用収益	8,693	8,656
貸出金利息	7,427	7,345
有価証券利息配当金	1,228	1,285
コールローン利息	5	0
預け金利息	31	24
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,092	1,061
受入為替手数料	357	348
その他の役務収益	735	713
その他業務収益	105	6
外国為替売買益	6	5
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	98	0
その他経常収益	214	433
株式等売却益	10	177
その他の経常収益	204	255
経常費用	8,922	8,670
資金調達費用	588	523
預金利息	570	500
譲渡性預金利息	18	22
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	830	924
支払為替手数料	85	81
その他の役務費用	745	842
その他業務費用	8	100
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	-	100
国債等債券償還損	8	-
営業経費	6,572	6,635
その他経常費用	921	486
貸倒引当金繰入額	613	267
貸出金償却	0	1
株式等売却損	67	-
株式等償却	22	-
その他の経常費用	217	218
経常利益	1,184	1,485
特別利益	1	11
固定資産処分益	1	11
特別損失	53	149
固定資産処分損	6	6
減損損失	46	142
税引前当期純利益	1,131	1,347
法人税、住民税及び事業税	545	512
法人税等調整額	△71	104
法人税等合計	474	617
当期純利益	657	730

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	510	10,725	951	13,582	△119	17,167	
当期変動額										
剰余金の配当						△135	△135		△135	
当期純利益						657	657		657	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
土地再評価差額金 の取崩						26	26		26	
固定資産圧縮積立金 の取崩				△3		3	—			
税率変更による 積立金の調整額				0		△0	—			
別途積立金の積立					600	△600	—			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△3	600	△47	548	△0	547	
当期末残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	903	14,131	△120	17,715	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,166	4,082	6,249	23,416
当期変動額				
剰余金の配当				△135
当期純利益				657
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金 の取崩				26
固定資産圧縮積立金 の取崩				
税率変更による 積立金の調整額				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	122	△26	96	96
当期変動額合計	122	△26	96	644
当期末残高	2,289	4,056	6,346	24,061

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	903	14,131	△120	17,715
会計方針の変更による累積的影響額						57	57		57
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	960	14,188	△120	17,772
当期変動額									
剰余金の配当						△135	△135		△135
当期純利益						730	730		730
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩						59	59		59
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3	—		
税率変更による積立金の調整額				25		△25	—		
別途積立金の積立					600	△600	—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	21	600	32	654	△0	653
当期末残高	2,500	1,203	1,396	528	11,925	992	14,842	△120	18,425

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,289	4,056	6,346	24,061
会計方針の変更による累積的影響額				57
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,289	4,056	6,346	24,118
当期変動額				
剰余金の配当				△135
当期純利益				730
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				59
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,022	147	2,170	2,170
当期変動額合計	2,022	147	2,170	2,824
当期末残高	4,312	4,204	8,516	26,942

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,131	1,347
減価償却費	407	410
減損損失	46	142
貸倒引当金の増減(△)	293	79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	4
資金運用収益	△8,693	△8,656
資金調達費用	588	523
有価証券関係損益(△)	△10	△76
為替差損益(△は益)	2	2
固定資産処分損益(△は益)	5	△4
貸出金の純増(△)減	△5,004	△3,236
預金の純増減(△)	4,429	299
譲渡性預金の純増減(△)	6,605	2,273
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	5,225	5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	48	33
資金運用による収入	8,798	8,681
資金調達による支出	△756	△659
その他	56	△294
小計	13,228	5,868
法人税等の支払額	△681	△520
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,547	5,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,797	△7,187
有価証券の売却による収入	1,623	1,763
有価証券の償還による収入	11,914	7,319
有形固定資産の取得による支出	△526	△698
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	54	30
無形固定資産の取得による支出	△68	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,800	1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135	△135
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,609	6,409
現金及び現金同等物の期首残高	8,629	10,239
現金及び現金同等物の期末残高	10,239	16,648

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が88百万円増加し、繰越利益剰余金が57百万円増加しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金負債は124百万円減少し、その他有価証券評価差額金は208百万円増加し、法人税等調整額は83百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は207百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(有価証券関係)

※1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	1,000	1,055	55
	小計	1,000	1,055	55
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,000	1,055	55

3. その他有価証券

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	7,856	5,470	2,385
	債券	86,335	82,648	3,686
	国債	59,896	57,054	2,841
	地方債	2,345	2,276	69
	社債	24,093	23,318	775
	その他	3,115	2,766	348
	小計	97,306	90,886	6,420
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	617	711	△93
	債券	1,091	1,093	△2
	国債	—	—	—
	地方債	283	284	△0
	社債	807	809	△1
	その他	2,298	2,300	△1
	小計	4,007	4,104	△97
合計		101,314	94,991	6,322

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	100	100	0
合計	100	100	0

(売却の理由) 発行体の買入消却の要請に応じたためであります。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	267	84	—
その他	1,395	92	100
合計	1,662	177	100

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度(平成 27 年 3 月 31 日)

	金額(百万円)
評価差額	6,322
その他有価証券	6,322
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	2,010
その他有価証券評価差額金	4,312

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	994円32銭
1株当たり当期純利益金額	26円95銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	26,942
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	26,942
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	27,096

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	730
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	730
普通株式の期中平均株式数	千株	27,097

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の1当たり純資産額が、2円10銭増加しております。なお、この変更による1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成27年6月26日付)

1. 代表者の変動

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
代表取締役会長	すえ まつ おさむ 末 松 修	代表取締役頭取
代表取締役頭取	ふる むら じ ろう 古 村 至 朗	代表取締役専務

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

氏 名	現 役 職 名
くさ ば ゆう じ 草 場 勇 次	営業統括部 理事部長
はやし だ す ま 林 田 ス マ (本名 平田 スマ)	公益財団法人 大野城まどかぴあ館長

なお、取締役候補者林田スマ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 昇任予定取締役

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常務取締役	い げ た よ し ひ ろ 井 桁 善 廣	取締役総合企画部長

経 歴 書

すえ まつ おきむ
末 松 修

(昭和 20 年 6 月 26 日生)

昭和 43 年 4 月	株式会社福岡銀行 入行
平成 3 年 1 月	同行 広報文化部長
平成 9 年 6 月	同行 北九州支店長
平成 10 年 6 月	同行 取締役 県南地区本部長
平成 13 年 6 月	同行 常務取締役 北九州本部長
平成 17 年 5 月	同行 専務取締役
平成 18 年 6 月	同行 取締役専務執行役員 九州営業本部長
平成 19 年 4 月	株式会社福岡中央銀行 顧問
平成 19 年 6 月	同行 専務取締役
平成 21 年 4 月	同行 取締役頭取 (現職)

ふる むら じ ろう
古 村 至 朗

(昭和 30 年 1 月 18 日生)

昭和 52 年 4 月	株式会社福岡銀行 入行
平成 18 年 6 月	同行 執行役員 北九州営業部長
平成 21 年 4 月	同行 取締役 常務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員
平成 21 年 6 月	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員
平成 22 年 4 月	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員 九州営業本部長
平成 23 年 4 月	同行 取締役専務執行役員
平成 24 年 4 月	同行 取締役副頭取 (代表取締役)
平成 26 年 4 月	株式会社福岡中央銀行 顧問
平成 26 年 6 月	同行 専務取締役 (現職)

新任取締役候補 氏名・略歴

くさばゆうじ
草場 勇次

(昭和 33 年 10 月 15 日生)

昭和 56 年	4 月	当行入行
平成 11 年	4 月	久留米合川支店長
平成 12 年	6 月	大川支店長
平成 14 年	7 月	筑紫通支店長
平成 16 年	6 月	雑餉隈支店長
平成 18 年	4 月	博多支店長
平成 22 年	4 月	融資統括部長
平成 25 年	7 月	融資統括部理事部長
平成 26 年	4 月	営業統括部理事部長 (現職)

はやしだすま
林 田 スマ

(本名 平田 スマ)

(昭和 22 年 12 月 16 日生)

昭和 43 年	4 月	RKB 毎日放送株式会社入社 報道制作局アナウンス部
昭和 46 年	12 月	同社 退職
昭和 55 年	10 月	フリーとしてアナウンサーの仕事に復帰 (現職)
平成 8 年	4 月	財団法人 大野城市都市施設管理公社 女性センター所長
平成 21 年	4 月	公益財団法人 大野城まどかびあ館長 (現職)

平成27年3月期
決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成27年3月期決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 自己資本比率（国内基準）	3
6. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	5
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果（分類額）	
自己査定結果（債務者区分別残高）	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	8
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	9
5. 貸出について	

I 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期	増減率
		26年3月期比		
業 務 粗 利 益	8,174	△ 289	8,463	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,275	△ 98	8,373	
国内業務粗利益	8,114	△ 287	8,401	
資金利益	8,081	29	8,052	
役務取引等利益	134	△ 125	259	
その他業務利益	△ 100	△ 190	90	
(うち国債等債券損益)	△ 100	△ 189	89	
国際業務粗利益	59	△ 2	61	
資金利益	51	△ 1	52	
役務取引等利益	2	0	2	
その他業務利益	5	△ 1	6	
(うち国債等債券損益)	-	-	-	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,694	210	6,484	
人 件 費	3,908	56	3,852	
物 件 費	2,439	103	2,336	
税 金	346	51	295	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,480	△ 499	1,979	-25.21%
除く国債等債券損益【コア業務純益】	1,581	△ 308	1,889	-16.30%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 165	△ 199	34	
業 務 純 益	1,646	△ 298	1,944	-15.33%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 100	△ 189	89	
臨 時 損 益	△ 160	600	△ 760	
うち株式等損益(3勘定戻)	177	256	△ 79	
うち不良債権処理額②	551	△ 176	727	
貸 出 金 償 却	1	1	0	
個別貸倒引当金繰入額	433	△ 146	579	
延滞債権売却損	5	1	4	
そ の 他	111	△ 31	142	
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	385	△ 377	762	
経 常 利 益	1,485	301	1,184	
特 別 損 益	△ 138	△ 86	△ 52	
うち固定資産処分損益	4	9	△ 5	
固 定 資 産 処 分 益	11	10	1	
固 定 資 産 処 分 損	6	0	6	
うち減損損失	142	96	46	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,347	216	1,131	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	512	△ 33	545	
法 人 税 等 調 整 額	104	175	△ 71	
法 人 税 等 合 計	617	143	474	
当 期 純 利 益	730	73	657	

2. 業務純益

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,480	△ 499	1,979
職員一人当たり(千円)	2,746	△ 953	3,699
(2) 業務純益	1,646	△ 298	1,944
職員一人当たり(千円)	3,054	△ 580	3,634

3. 利鞘

(単位:%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.92	0.01	1.91
(イ) 貸出金利回	2.11	△ 0.06	2.17
(ロ) 有価証券利回	1.28	0.02	1.26
(2) 資金調達原価(B)	1.55	0.02	1.53
(イ) 預金等利回	0.11	△ 0.01	0.12
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.37	△ 0.01	0.38

《参考》国内部門の利鞘

(単位:%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.91	0.01	1.90
(イ) 貸出金利回	2.11	△ 0.06	2.17
(ロ) 有価証券利回	1.27	0.04	1.23
(2) 資金調達原価(B)	1.54	0.02	1.52
(イ) 預金等利回	0.11	△ 0.01	0.12
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.37	△ 0.01	0.38

4. 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 100	△ 189	89
売却益	0	△ 98	98
償還益	-	-	-
売却損	100	100	-
償還損	-	△ 8	8
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	177	256	△ 79
売却益	177	167	10
売却損	-	△ 67	67
償却	-	△ 22	22

5. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	[速報値]	26年9月末比		
自己資本比率	8.26%	△ 0.50%	8.76%	8.71%
自己資本の額	21,495	△ 836	22,331	22,026
リスク・アセットの額	260,006	5,329	254,677	252,625
総所要自己資本額	10,400	213	10,187	10,105

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

6. ROE

(単位:%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務純益ベース	6.45	△ 1.74	8.19
当期純利益ベース	2.86	0.09	2.77

(算式) $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(単位:百万円)

	27年3月末	26年9月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	201	△ 430	△ 470	631	671
延滞債権	14,624	△ 652	△ 974	15,276	15,598
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,048	279	323	1,769	1,725
合計	16,874	△ 804	△ 1,120	17,678	17,994

(単位:百万円)

貸出金残高(未残)	353,001	1,942	3,237	351,059	349,764
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.05	△ 0.12	△ 0.14	0.17	0.19
延滞債権	4.14	△ 0.21	△ 0.31	4.35	4.45
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.58	0.08	0.09	0.50	0.49
合計	4.78	△ 0.25	△ 0.36	5.03	5.14

2. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	27年3月末	26年9月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金					
貸倒引当金	3,852	92	80	3,760	3,772
一般貸倒引当金	1,379	△ 88	△ 166	1,467	1,545
個別貸倒引当金	2,472	179	246	2,293	2,226

3. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	27年3月末	26年9月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
部分直接償却・実施せず	22.82	1.55	1.86	21.27	20.96

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,878	723	1,034	7,844
危険債権	5,973	△ 1,809	△ 2,482	8,455
要管理債権	2,048	279	323	1,725
合計(A)	16,901	△ 807	△ 1,123	18,024
正常債権(B)	336,542	2,745	4,310	332,232
総与信額(C)=(A)+(B)	353,443	1,938	3,186	350,257

総与信残高比(A)/(C) (%)	4.78	△ 0.25	△ 0.36	5.03	5.14
-------------------	------	--------	--------	------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
保全額(C)	15,775	△ 781	△ 981	16,756
貸倒引当金	2,489	121	204	2,285
担保保証等	13,285	△ 903	△ 1,186	14,471

保全率(C)/(A) (%)	93.34	△ 0.15	0.38	93.49	92.96
----------------	-------	--------	------	-------	-------

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,878	8,878	7,127	100.00
危険債権	5,973	5,692	5,036	95.29
要管理債権	2,048	1,203	1,121	58.77
合計	16,901	15,775	13,285	93.34

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
総与信残高	353,443	1,938	3,186	350,257
非分類額	209,863	620	△ 7,853	217,716
分類額合計	143,579	1,318	11,038	132,541
II分類	143,347	1,484	11,295	132,052
III分類	232	△ 165	△ 256	488
IV分類	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破綻先	201	△ 433	634	671
実質破綻先	8,677	1,156	7,521	7,172
破綻懸念先	5,973	△ 1,809	7,782	8,455
要注意先	204,894	1,084	203,810	197,766
正常先	133,696	1,940	131,756	136,191
総与信残高	353,443	1,938	351,505	350,257

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	353,001	1,942	3,237	351,059	349,764
製造業	15,152	△ 1	△ 321	15,153	15,473
農業、林業	116	3	17	113	99
漁業	200	58	36	142	164
鉱業、採石業、砂利採取業	1,139	△ 368	△ 339	1,507	1,478
建設業	39,549	1,298	117	38,251	39,432
電気・ガス・熱供給・水道業	5,991	△ 313	14	6,304	5,977
情報通信業	2,189	31	△ 202	2,158	2,391
運輸業、郵便業	9,374	△ 678	△ 837	10,052	10,211
卸売業、小売業	34,878	△ 563	△ 1,035	35,441	35,913
金融業、保険業	11,713	553	1,151	11,160	10,562
不動産業、物品賃貸業	76,646	921	578	75,725	76,068
各種サービス業	46,058	1,412	1,535	44,646	44,523
地方公共団体	18,266	△ 3,129	△ 2,452	21,395	20,718
その他	91,723	2,719	4,974	89,004	86,749

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	16,874	△ 804	△ 1,120	17,678	17,994
製造業	1,339	△ 34	△ 159	1,373	1,498
農業、林業	-	-	△ 7	-	7
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,342	△ 418	△ 595	2,760	2,937
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	91	25	△ 67	66	158
運輸業、郵便業	848	△ 96	194	944	654
卸売業、小売業	2,848	△ 200	△ 241	3,048	3,089
金融業、保険業	2	2	2	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,551	△ 349	△ 309	1,900	1,860
各種サービス業	4,934	280	130	4,654	4,804
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,916	△ 14	△ 67	2,930	2,983

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
消費者ローン残高	62,948	3,035	5,141	59,913	57,807
うち住宅ローン残高	44,546	2,019	3,589	42,527	40,957
うちその他ローン残高	18,401	1,015	1,551	17,386	16,850

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
中小企業等貸出比率	90.86	1.13	0.72	89.73	90.14
財務省向け貸出金を除いた場合の比率※	91.74	0.18	0.03	91.56	91.71
中小企業等貸出残高	320,737	5,700	5,460	315,037	315,277

※総貸出金残高から財務省向け貸出金を除いた場合の中小企業等貸出比率

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

（単位：百万円、％）

	27年3月期		26年3月期	増減率
		26年3月期比		
総預金（末残）	452,295	2,573	449,722	0.57
預金（末残）	435,052	299	434,753	0.06
譲渡性預金（末残）	17,243	2,274	14,969	15.19
総預金（平残）	463,690	3,239	460,451	0.70
預金（平残）	450,028	△ 167	450,195	△ 0.03
譲渡性預金（平残）	13,662	3,406	10,256	33.20
貸出金（末残）	353,001	3,237	349,764	0.92
（平残）	346,756	5,391	341,365	1.57

《参考》個人、法人別預金内訳

（期中平均残高ベース）

（単位：百万円、％）

	27年3月期		26年3月期	増減率
		26年3月期比		
個人預金	331,230	△ 2,334	333,564	△ 0.69
流動性預金	97,430	6,792	90,638	7.49
固定性預金	233,799	△ 9,127	242,926	△ 3.75
法人預金	97,479	3,246	94,233	3.44
流動性預金	58,281	1,098	57,183	1.92
固定性預金	39,197	2,147	37,050	5.79
合計	428,709	911	427,798	0.21
流動性預金	155,712	7,891	147,821	5.33
固定性預金	272,997	△ 6,979	279,976	△ 2.49

《参考》信用保証協会保証付融資残高

（単位：百万円）

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	66,906	△ 3,013	△ 7,198	69,919	74,104

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 18.9％

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

（単位：人）

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
役員数	13	-	-	13	13
従業員数	531	△ 11	4	542	527

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

（単位：店）

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内本支店	41	-	-	41	41
うち出張所	2	-	-	2	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本比率
2014年3月期	252,625	22,026	8.71
2015年3月期	260,006	21,495	8.26

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
14年3月期	1,979	1,889	1,944
15年3月期	1,480	1,581	1,646
16年3月期予想	1,400	1,400	1,300
	15年9月中間期	750	700

3. 不良債権について

(1) 処理損失 (単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
14年3月期	34	727	-	762
15年3月期	△ 165	551	-	385
	14年9月中間期	240	-	162
16年3月期予想	100	800	-	900
	15年9月中間期	400	-	450

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2014年3月末	7,844	8,455	16,299	197,766	214,066
2014年9月末	8,155	7,782	15,938	203,810	219,748
2015年3月末	8,878	5,973	14,852	204,894	219,746

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2014年3月末	1,725	18,024
2014年9月末	1,769	17,708
2015年3月末	2,048	16,901

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2015年3月末		2014年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,751百万円	100.00%	1,228百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	655百万円	70.00%	1,045百万円
要管理先債権	無担保部分の	9.75%	96百万円	12.89%	110百万円
	債権額の	4.03%	96百万円	5.29%	110百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.59%	1,201百万円	0.62%	1,264百万円
正常先債権	債権額の	0.11%	128百万円	0.08%	92百万円

※破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
14年3月末	7,844	8,455	16,299
15年3月末	8,878	5,973	14,852
14/03→15/03 新規増加 ※	4,225	△ 811	3,413
14/03→15/03 オフバランス化	3,191	1,671	4,860
14/03→15/03 増減	1,034	△ 2,482	△ 1,447

b. 下期比較

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
14年9月末	8,155	7,782	15,938
14/09→15/03 新規増加 ※	2,621	△ 945	1,676
14/09→15/03 オフバランス化	1,898	864	2,762
14/09→15/03 増減	723	△ 1,809	△ 1,086

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
15年3月期実績	-	-	-	328	-
うち14年中間期実績	-	-	-	151	-

(単位:百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
15年3月期実績	-	4,532	4,015	517
うち14年中間期実績	-	2,612	2,369	243

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2014年3月末	6,364	6,850	22,026
2014年9月末	6,364	7,754	22,331
2015年3月末	6,182	8,473	21,495

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2014年3月末	35,913	-	311	2,710	67
	2015年3月末	34,878	-	286	2,545	17
建設	2014年3月末	39,432	-	86	2,794	56
	2015年3月末	39,549	-	81	2,217	43
不動産	2014年3月末	75,136	-	255	1,261	343
	2015年3月末	75,615	-	397	1,154	-
金融・保険業	2014年3月末	10,562	-	-	0	-
	2015年3月末	11,713	-	-	2	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2014年3月末	/	311	1,375	1,405
	2015年3月末	/	286	969	1,593
建設	2014年3月末	/	86	1,282	1,571
	2015年3月末	/	81	941	1,319
不動産	2014年3月末	/	255	663	940
	2015年3月末	/	397	512	643
金融・保険業	2014年3月末	/	-	0	-
	2015年3月末	/	-	-	2